

小規模事業者統合データベース整備事業

平成27年度予算額 **2.0億円（新規）**

事業の内容

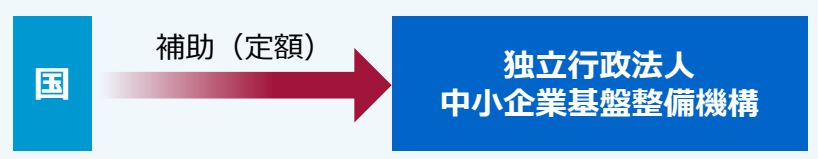
事業目的・概要

- 小規模企業振興基本法をより実効性のあるものとするためには、施策を小規模事業者にきめ細かく届けていくことが重要な課題の一つです。
- そのため、個別の小規模事業者の経営課題にきめ細かく応じ、幅広い支援情報の提供を行える支援体制の整備を行ってまいります。
- 具体的には、中小企業基盤整備機構に整備した統合データベースに、支援機関等が保有する情報を統合し、その分析を通じて、小規模事業者の経営課題に応じた支援施策の検討や支援情報の提供を行うための体制を整備してまいります。

成果目標

- 平成27年度から平成28年度までの2年間の事業であり、約66万者の小規模事業者の情報を集約・統合したデータベースの整備を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 中小企業基盤整備機構がシステムを整備・運営します。
- 商工会等の支援機関の経営指導員等が経営指導等で得た情報を同システムに集約・統合します。
- 中小企業基盤整備機構は集まった情報を分析して、小規模事業者の経営課題に応じた支援施策の検討や支援機関等に対する情報提供を実施します。

＜統合データベースに集約する情報と活用方法のイメージ＞

	集約する情報	共有の範囲	活用方法
基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ・企業名 ・代表者名 ・所在地 ・連絡先 	支援機関全体で共有	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の把握
企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 ・従業員数 ・業種 ・業態 	公的支援機関で共有	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する支援情報の提供 ・補助金等の申請書類の簡素化 ・企業間取引等での実在証明
経営情報	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高 ・経常利益 ・主力商品 ・主要取引先 ・保有資格 	商工会等が必要に応じて共有	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内外のネットワーク分析 ・企業や地区の強みの抽出 ・経営資源のマッチング支援